

## 国保料が高すぎる！

自営業者やフリーランス、年金生活者、非正規雇用の労働者など、国民の約5人に1人が加入する国民健康保険。いま全国で国保料の値上げラッシュが起きています。

### 公費を増やして会社員並みの負担に

松山市でも加入者は農業や自営業中心から、年金生活者や非正規労働者中心に変わり、平均所得が大きく減る一方で、高齢化などで医療費は増大。2018年度からの「都道府県化」で市独自の負担軽減策を廃止。「被保険者には受益者負担として制度維持にかかる保険料

を応分に負担していただく」として、加入世帯の約6割4万世帯で1.25～1.5倍の国保料引き上げが強行されました。年収の1.5カ月分が吹き飛ぶ負担は、限界を超えています。



### 子どもの均等割 4000万円/年でゼロに

国保料が高いのは、所得に応じた保険料に加えて、加入者全員、加入全世帯で負担する「均等割」「世帯割」保険料が加算されるため。家族が1人ごとに3万2千円負担が増えていきます。特に子どもの均等割は、少子化対策にも逆行します。政府は国民への新たな負担＝子育て支援金制度で、2026年度から18歳までの均等割をなくす方針ですが、それまでの負担軽減を求めました。市は約4000万円が必要であり、独自で軽減する考えはないとしました。

る1兆円の公費投入・国庫負担増で国保料の引き下げこそ必要です。



全国知事会・市長会も、日本共産党も求め続けている

## 介護職員と利用者によりよい介護制度に

4月からの訪問介護の介護報酬が引き下げられました。ホームヘルパー不足が極めて深刻な中での引き下げです。訪問介護報酬が2～3%引き下げられ、基本報酬は下がっても、処遇改善加算が上がるので「プラス改定」だと宣伝されていますが、現場は、どう影響をうけているのでしょうか。



### 介護職員の処遇改善と介護報酬引き下げの撤回を

市は、介護職員への支援で、「ノーリフティングケア」いわゆる「持ち上げない介護」の研修会や「介護DX」の推進で、介護現場でデジタル技術を活かして業務を効率化し、負担を軽減する取組も進めてきている。介護ロボットやICT機器などの説明や体験会を開催するなど、さまざまな世代の人材を確保し、魅力ある、働

きやすい環境をつくっていくと答弁。しかし、まだ、市では、介護報酬引き下げの影響はわからないといわれますが、愛媛では、この5年間で、すでに87カ所の事業所が廃止されており、今回の介護報酬引き下げは撤回すべきと求めました。

### 高い介護保険料の引き下げを

市ごとに決まる65歳以上の介護保険料4月に改訂されました。その基準月額の全国平均が6,225円で過去最高。これ以上の負担は耐えられないと高齢者や、国民は声を上げています。今回の改訂で、市の基準額は6,650円と変わっていませんが、愛媛県下では、20市町のうち5番目に高く、中核市62市のうち12番目に高い市となっています。市は、物価高騰の影響

県内20市町のうち5番目に高い / 中核市62市のうち12番目に高い

の考慮や介護保険事業運営基金の一部活用で、前期と同額に据え置いた。被保険者の保険料負担が過重にならないように国庫負担割合の引き上げなどを国に要望していきたいとの答弁に留まりました。

介護保険事業運営基金の活用と、公費負担割合を抜本的に増やし、高い介護保険料の引き下げを求めました。

## “いよてつ”値上げ ちょっと待って!

### 暮らし支える市民の足…なのに、5年間で4度目の値上げ

5月末、伊予鉄道は、電車・バスともに各区间主に30円の値上げを10月から実施予定だと発表しました。伊予鉄道、伊予鉄バスともにこの5年間で4度も値上げが行われています。運行経費の何割を運賃で回収できれば料金の据え置きや路線維持ができるのか、情報は市民には伝わってきません。

**質問** 伊予鉄道への運行支援について県や近隣自治体含めどのような協議、情報共有をしているか。

**答弁** 国からの支援を受けるため、県や関係市町、交通事業者、利用者が参画する「愛媛県地域交通活性化中予地区協議会」で計画書を作成・提出し、国からの支援を受けている。必要に応じて情報共有を行っている。

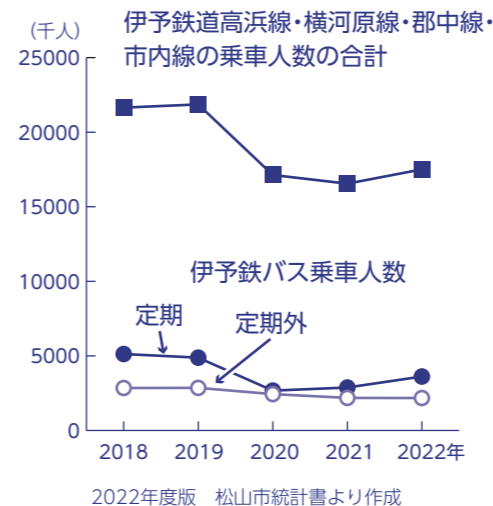
### 利用者への直接支援を

**質問** 利用者数を維持・増加させていくためにも利用者への直接支援を行うべきだ。

**答弁** バス路線の維持・確保やバリアフリー車両導入への支援が運賃の値上げ幅の抑制につながっていると伺っている。現在の支援を継続する。

国の「第2次交通政策基本計画」では「交通事業が独立採算を前提として存続することはこれまでも増して困難」「あらゆる地域で…交通崩壊が起きかねない」と危機感をあらわにしています。誰もが身近に利用でき、持続可能な公共交通を保障するために事業者任せではなく、住民の「交通権の保障」を守り抜く立場で公的管理も考えなければならないのではないのでしょうか。

伊予鉄本社を訪れ、運賃引き上げの再検討を求める(左から)田中かつひこ県議、小崎、杉村の両松山市議(6月26日)



## 市駅前広場は市民の表現の場、政治参加の場

### 整備後も自由な交流広場に

市駅前には私たち議員も様々な市民団体も日常的に市民にアピールする場として活用しています。整備後の管理の在り方によっては、市民の表現の自由や政治参加に制限が出てくるのではないかと心配する声も。整備後の利活用の在り方について聞きました。

### 答弁：整備後もこれまでどおり利用を

これまで市駅前で行われていたイベント等については引き続きご利用いただくとともに、賑わいを創出するマルシェの開催等、幅広く活用いただくことを想定。

多くの市民が利活用しやすい広場の管理方法について、官民が連携したエリアマネジメントの導入などを検討していく。